

亀井危機管理論からみた引きこもり問題再考

- ソーシャルリスクとしての引きこもり問題 -

2023/7/15 SRM学会 関西部会

元関西大学非常勤講師

宮井 隆

1. 亀井危機管理論について

図1 亀井危機管理論 体系図 ① ビジネス・リスクを中心とする体系

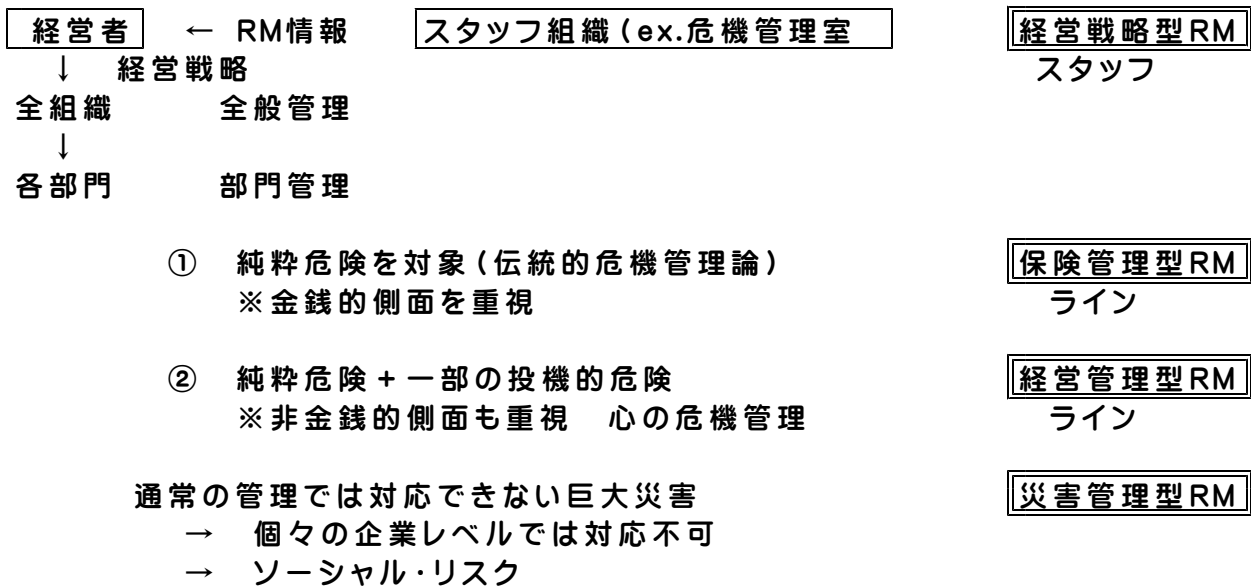


図2 亀井危機管理論 体系図 ② ファミリー・リスクを中心とする体系

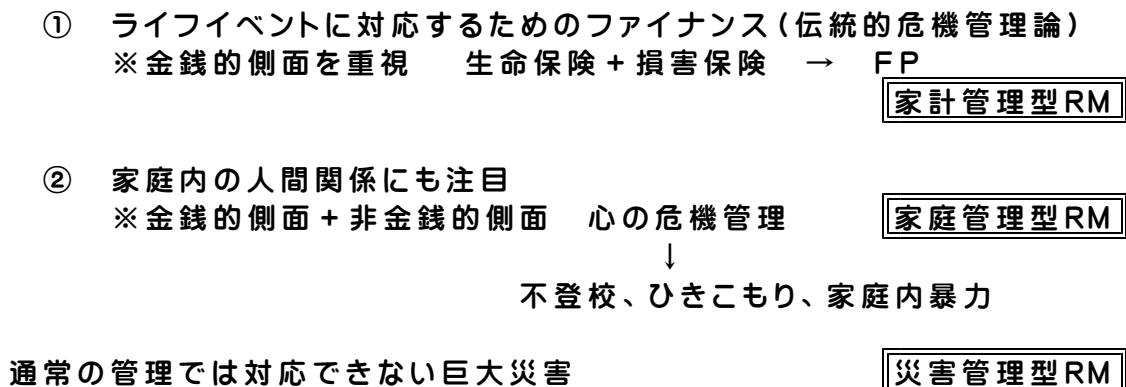
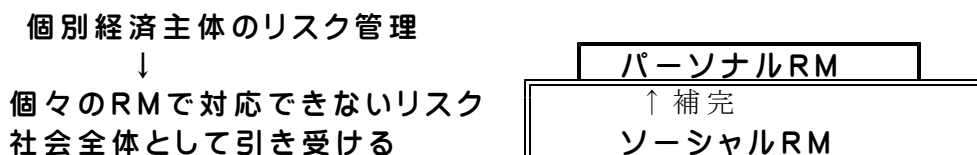


図3 亀井危機管理論 体系図 ③ 亀井危機感論における二層構造論



2. 初学者や実務家がRMを理解しにくい理由

①リスクと危険が混同して使われている

株は危険である 株式投資は危険である 株式投資はチャンスである

株はリスクである 株式投資はリスクである 株式投資はチャンスである

持ち家は危険である
家を所有することは危険である 家を所有することはリスクである
家を所有することはチャンスである

経営リスク 経営者リスク

②伝統的危機管理論は純粋リスクを前提に完全な体系を有している

伝統的危機管理論 ⇒ 保険を中心としたアメリカ流のリスクマネジメント
 ⇒ 大恐慌後の企業防衛（倒産回避）のためのリスク管理がルーツ
 ⇒ 現実的には保険を中心とした管理でしか対応できない
 ⇒ 最終的にはリスクファイナンスの問題に帰着する

保険 ⇒ 保険理論を土台 ⇒ 保険論 ⇒ 保険学会
 ⇒ 第一分野 （保険業法上の生命保険固有分野） 終身保険 定期保険
 ⇒ 第二分野 （保険業法上の損害保険固有分野） 火災保険 自動車保険
 ⇒ 第三分野 （第一分野、第二分野のいずれにも属さない保険）
 医療保険 介護保険 傷害保険

（補足）

保険業界 1996年 保険業法改正 ⇒ 護送船団方式から自由化へ

日本のバブル 1980年代後半～1990年初期
原因 1985年 プラザ合意 先進5ヶ国（日米英仏独）
 ⇒ 蔵相と中央銀行総裁によるドル高是正への合意

バブルの終了 ⇒ 日本経済の低迷から崩壊へ テフレの脅威
 ⇒ 日本の雇用制度の崩壊 終身雇用の維持ができなくなった
 ⇒ 同一労働同一賃金への移行を目指す必要
 ⇒ 職務内容の細分化が必要 転職の増加により認識が広まる

企業の内部留保 ⇒ 10年連続で過去最高を更新 ※計法人企業統計（財務省）

日本的経営の見直しと現状の把握が重要 ⇒ 欧米が全て良いとは限らない

3. 亀井危機管理論とひきこもり問題

- ①ひきこもりは本来家庭危機管理(パーソナルリスク)の問題である
しかし、現状はソーシャル・リスクの問題となっている

異次元の少子化対策より高次元のひきこもり対策を実施しなければならない

個々の家庭でのひきこもり対策がうまくいかない ⇒ 社会全体として解決する必要
ひきこもりの増加 ⇒ 労働人口の減少 ⇒ 税金の減収
⇒ 婚姻率低下 ⇒ 少子化に拍車
⇒ 80/50問題 ⇒ 最終は生活保護となる可能性
⇒ 家庭内暴力 ⇒ 家庭崩壊や犯罪につながる可能性

移民問題の論議よりも前に真剣なひきこもり対策が必要
⇒ 実数の把握に全力を注入すべきである
⇒ 窓口を設けるだけでは解決しない

②ひきこもりのきっかけ

小・中・高時代 ⇒ 不登校や非行の問題
⇒ 富国強兵時代の名残 ⇒ 均一的な国民の育成
⇒ いじめや学習適応能力問題に対する真剣な取り組みが必要
⇒ いじめについては隠蔽体質が大問題
⇒ いじめ以外が原因の不登校も存在する ⇒ 解明の必要
⇒ 現場対応しない教師、逆に生徒をいじめる教師
⇒ まともに反応しない教育委員会

大学・就職・社会人時代 ⇒ 大学浪人 就職浪人
⇒ 家庭での軋轢
⇒ 就職後の人間関係

③ひきこもりからの解放

明確な方法論がない ⇒ 強行的な介入も必要と思われる
今後最大の問題

政府は移民問題を論議する前に自国民の再起に最大の努力を払え

移民は万能の解決策ではない ⇒ 暴動 サイレントインベーション

ひきこもりは明らかにソーシャル・リスクとなっている

移民を論議している場合ではない

異次元の少子化の前に高次元のひきこもり対策を講じる必要がある